

令和 3 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第28号
令和4年8月24日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 篠原 偉治 印

佐野市監査委員 川嶋 嘉一 印

令和3年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	2
1 決算総括	
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 歳入状況	4
(4) 歳出状況	5
2 一般会計	
(1) 決算状況	6
(2) 財政状況	6
(3) 歳入状況	8
款別歳入の状況	
(4) 歳出状況	17
款別歳出の状況	
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	27
(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	30
(3) 介護保険事業（保険事業勘定）	32
(4) 後期高齢者医療	35
4 財産に関する調書	37
5 基金(定額)の運用に関する調書	37
決算審査資料	39

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和3年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金（定額）の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月17日から同年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものがあり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 85,479,122,513 円、歳出 81,393,196,195 円、歳入歳出差引残額 4,085,926,318 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 88,349,592 円を差し引いた令和3年度実質収支額は 3,997,576,726 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 436,973,946 円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、地方交付税、寄附金等が増加しましたが、市税、国庫支出金、繰入金、繰越金等が減少し、前年度より 8,348,537,966 円の収入減となっています。

これを財源別にみると、自主財源 27,245,138,894 円（構成比 45.6%）、依存財源 32,567,005,056 円（同 54.4%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 4.3 ポイント上昇しています。

特別会計においては、前年度より 454,545,671 円の増加となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 964,803,408 円を含め 2,089,823,761 円、不納欠損額は 153,865,775 円となっています。不納欠損額は前年度より 5,468,183 円増加しており、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、民生費、衛生費、土木費が増加しましたが、総務費、商工費、災害復旧費等が減少し、前年度に比べ 8,058,669,853 円の支出減となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 189,859,124 円の増加となっています。

一般会計における基金繰入金 1,352,496,076 円のうち財政調整基金繰入金が 1,048,914,000 円（対前年度比 27.5%減少、対当初予算比 43.6%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,362,911 千円は前年度末 3,431,452 千円から 931,459 千円増加しています。

当年度は、第2次佐野市総合計画前期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では、今後の社会情勢が見通せない中、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があります。一方、歳出面では、社会保障関連経費が増加する中、老朽化した市有施設の更新・維持管理や学校施設の整備が見込まれるなど、今後の厳しい財政運営が想定されます。

近年の激甚化・頻発化している災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に取り組む中で、行政のデジタル化に向けた取組みや収束が見通せない新型コロナウイルス感染症への様々な対策を図るという厳しい状況にあります。市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 85,479,122,513 円、歳出 81,393,196,195 円で、歳入歳出差引残額は、4,085,926,318 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 7,893,992,295 円(8.5%)の減少、歳出においても 7,868,810,729 円(8.8%)の減少となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	62,259,996,183	59,812,143,950	56,394,229,627	3,417,914,323	
特別会計	国民健康保険(事業)	12,366,153,000	12,307,471,105	11,942,852,326	364,618,779
	国民健康保険(直診)	285,018,000	236,907,219	236,907,219	0
	介護保険(保険事業)	11,649,374,000	11,687,598,666	11,387,617,850	299,980,816
	後期高齢者医療	1,459,843,000	1,435,001,573	1,431,589,173	3,412,400
	小計	25,760,388,000	25,666,978,563	24,998,966,568	668,011,995
合計	88,020,384,183	85,479,122,513	81,393,196,195	4,085,926,318	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,085,926,318 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 88,349,592 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,997,576,726 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 436,973,946 円の黒字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	59,812,143,950	25,666,978,563	85,479,122,513
歳出 ②	56,394,229,627	24,998,966,568	81,393,196,195
歳入歳出差引残額 ①-②=③	3,417,914,323	668,011,995	4,085,926,318
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	88,349,592	0	88,349,592
令和3年度実質収支額 ③-④=⑤	3,329,564,731	668,011,995	3,997,576,726
令和2年度実質収支額 ⑥	3,157,277,332	403,325,448	3,560,602,780
単年度収支額 ⑤-⑥	172,287,399	264,686,547	436,973,946

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は97.1%となっており、前年度と比較すると3.8ポイント上昇しています。

決算額 85,479,122,513 円の主なものは、一般会計では、市税 17,802,992,700 円（前年度比 1.9%減少）、地方交付税 7,681,408,000 円（同 18.8%増加）、国庫支出金 12,258,339,771 円（同 43.1%減少）、県支出金 3,497,618,025 円（同 4.9%減少）、繰越金 3,707,782,436 円（同 12.4%減少）、市債 4,742,000,000 円（同 3.5%増加）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 2,401,104,294 円（前年度比 2.7%減少）、県支出金 8,288,888,915 円（同 1.6%増加）、繰入金 1,245,850,666 円（同 9.7%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 133,714,191 円（同 9.0%減少）、繰入金 90,193,559 円（同 10.6%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,456,102,600 円（同 2.7%増加）、国庫支出金 2,673,506,540 円（同 3.4%増加）、支払基金交付金 2,959,811,000 円（同 1.3%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,032,910,900 円（同 1.8%増加）、繰入金 374,476,205 円（同 0.1%減少）です。

不納欠損額は、153,865,775 円で、会計別では一般会計 59,493,460 円（前年度比 6.3%増加）、国民健康保険事業（事業勘定）71,708,749 円（同 2.2%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）21,820,566 円（同 18.8%増加）、後期高齢者医療 843,000 円（同 14.4%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、諸収入並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、2,089,823,761 円で、会計別では一般会計 1,613,162,006 円（前年度比 8.2%減少）、国民健康保険事業（事業勘定）410,682,755 円（同 12.2%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）53,331,800 円（同 18.2%減少）、後期高齢者医療 12,647,200 円（同 3.9%減少）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料、並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は92.5%となっており、前年度と比較すると3.3ポイント上昇しています。

決算額 81,393,196,195 円の主なものは、一般会計では総務費 8,878,272,049 円（前年度比 52.5%減少）、民生費 20,202,382,626 円（同 15.5%増加）、衛生費 5,042,622,356 円（同 7.1%増加）、土木費 4,812,620,264 円（同 6.4%増加）、教育費 7,902,992,055 円（同 0.2%減少）、公債費 3,881,661,405 円（同 0.1%減少）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 8,020,290,550 円（同 2.8%増加）、国民健康保険事業費納付金 3,258,760,815 円（同 4.6%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 150,097,515 円（同 0.3%減少）、医業費 72,442,132 円（同 14.7%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 10,473,090,352 円（同 1.2%増加）、地域支援事業費 523,164,671 円（同 4.6%減少）、後期高齢者医療の総務費 53,601,219 円（同 2.7%減少）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,346,936,660 円（同 1.4%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は 1,510,553,000 円です。このうち、繰越明許費は総務費 6,600,000 円、民生費 687,315,000 円、農林水産業費 56,217,000 円、土木費 369,275,000 円、消防費 5,158,000 円、教育費 118,658,000 円、災害復旧費 263,062,000 円で、事故繰越しは農林水産業費 4,268,000 円となっています。また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 59,812,143,950 円 (予算対比 96.1%)

歳出 56,394,229,627 円 (同 90.6%)

で歳入歳出差引残額は 3,417,914,323 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 88,261,992 円、事故繰越し繰越額 87,600 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 8,348,537,966 円 (12.2%) 減少し、

歳出は 8,058,669,853 円 (12.5%) 減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

歳 入	①	59,812,143,950
歳 出	②	56,394,229,627
歳入歳出差引残額	①－②＝③	3,417,914,323
翌年度へ繰り越すべき財源	④	88,349,592
令和3年度実質収支額	③－④＝⑤	3,329,564,731
令和2年度実質収支額	⑥	3,157,277,332
単年度収支額	⑤－⑥	172,287,399

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 27,245,138,894 円 (構成比 45.6%)、依存財源は 32,567,005,056 円 (同 54.4%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 4.3 ポイント上昇、依存財源が 4.3 ポイント低下となっています。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	27,245,138,894	45.6	28,161,134,372	41.3
依存財源	32,567,005,056	54.4	39,999,547,544	58.7
計	59,812,143,950	100.0	68,160,681,916	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	17,802,992,700	29.8
	分担金及び負担金	162,447,364	0.3
	使用料及び手数料	639,558,709	1.1
	財産収入	127,162,504	0.2
	寄附金	793,975,634	1.3
	繰入金	1,352,496,076	2.3
	繰越金	3,707,782,436	6.2
	諸収入	2,658,723,471	4.4
小 計		27,245,138,894	45.6
依存財源	地方譲与税	459,295,000	0.8
	利子割交付金	8,295,000	0.0
	配当割交付金	85,273,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	98,529,000	0.2
	法人事業税交付金	234,211,000	0.4
	地方消費税交付金	2,917,968,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	150,501,260	0.3
	自動車取得税交付金	0	0.0
	環境性能割交付金	44,186,000	0.1
	地方特例交付金	373,871,000	0.6
	地方交付税	7,681,408,000	12.8
	交通安全対策特別交付金	15,510,000	0.0
	国庫支出金	12,258,339,771	20.5
	県支出金	3,497,618,025	5.8
市 債	4,742,000,000	7.9	
小 計		32,567,005,056	54.4
合 計		59,812,143,950	100.0

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し96.1%、調定額に対しては97.3%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると8,348,537,966円(12.2%)減少しています。

前年度と比較すると、不納欠損額は6.3%の増加、収入未済額は8.2%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	62,259,996,183	61,484,356,055	59,812,143,950 (還付未済額443,361円含)	59,493,460	1,613,162,006	96.1	97.3
令和2年度	74,272,153,920	69,973,279,800	68,160,681,916 (還付未済額590,801円含)	55,962,587	1,757,226,098	91.8	97.4
比較増減	△ 12,012,157,737	△ 8,488,923,745	△ 8,348,537,966	3,530,873	△ 144,064,092	4.3	△ 0.1
増 減 率	△ 16.2	△ 12.1	△ 12.2	6.3	△ 8.2	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比29.8%)、地方交付税(同12.8%)、国庫支出金(同20.5%)、県支出金(同5.8%)、繰越金(同6.2%)、市債(同7.9%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	令和3年度	令和2年度	比較増減		令和3年度	令和2年度	比較増減
1款 市 税	29.8	26.6	3.2	11款 地方特例交付金	0.6	0.2	0.4
2款 地方譲与税	0.8	0.7	0.1	12款 地方交付税	12.8	9.5	3.3
3款 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	13款 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0
4款 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	14款 分担金及び負担金	0.3	0.2	0.1
5款 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.1	0.1	15款 使用料及び手数料	1.1	1.0	0.1
6款 法人事業税金	0.4	0.2	0.2	16款 国庫支出金	20.5	31.6	△ 11.1
7款 地方消費税	4.9	3.9	1.0	17款 県支出金	5.8	5.4	0.4
8款 ゴルフ場利用税金	0.3	0.2	0.1	18款 財産収入	0.2	0.2	0.0
9款 自動車取得税金	0.0	0.0	0.0	19款 寄附金	1.3	0.1	1.2
10款 環境性能割金	0.1	0.1	0.0	20款 繰入金	2.3	2.9	△ 0.6
				21款 繰越金	6.2	6.2	0.0
				22款 諸収入	4.4	4.1	0.3
				23款 市債	7.9	6.7	1.2
				合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	17,408,655,000	18,206,913,027	17,802,992,700 (還付未済額443,361円含)	59,363,754	344,999,934	102.3	97.8
令和2年度	17,808,089,000	18,709,080,324	18,146,880,955 (還付未済額590,801円含)	55,501,805	507,288,365	101.9	97.0
比較増減	△ 399,434,000	△ 502,167,297	△ 343,888,255	3,861,949	△ 162,288,431	0.4	0.8
増 減 率	△ 2.2	△ 2.7	△ 1.9	7.0	△ 32.0	—	—

決算額は、予算現額に対して102.3%、調定額に対して97.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.9%減少しています。

収入済額には、還付未済額443,361円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税24,751,542円、固定資産税26,434,561円、軽自動車税4,264,334円、都市計画税3,913,317円です。

収入未済額の内訳は、市民税149,811,194円、固定資産税154,232,855円、軽自動車税18,123,577円、都市計画税22,832,308円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(B)}$	構 成 比
市 民 税	7,034,225,000	7,330,347,665	7,156,222,290 (還付未済額437,361円含)	24,751,542	149,811,194	97.6	40.2
固 定 資 産 税	7,975,430,000	8,371,595,737	8,190,933,547 (還付未済額5,226円含)	26,434,561	154,232,855	97.8	46.0
軽自動車税	393,830,000	416,052,744	393,664,833	4,264,334	18,123,577	94.6	2.2
市たばこ税	886,977,000	878,260,134	878,260,134	0	0	100.0	4.9
鉦 産 税	17,305,000	16,501,600	16,501,600	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都 市 計 画 税	1,100,887,000	1,194,155,147	1,167,410,296 (還付未済額774円含)	3,913,317	22,832,308	97.8	6.6
計	17,408,655,000	18,206,913,027	17,802,992,700 (還付未済額443,361円含)	59,363,754	344,999,934	97.8	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	448,135,000	459,295,000	459,295,000	0	102.5	100.0
令和2年度	459,001,000	452,760,000	452,760,000	0	98.6	100.0
比較増減	△ 10,866,000	6,535,000	6,535,000	0	3.9	0.0
増 減 率	△ 2.4	1.4	1.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して102.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.4%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が107,587,000円、自動車重量譲与税が307,608,000円、森林環境譲与税が44,100,000円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	10,000,000	8,295,000	8,295,000	0	83.0	100.0
令和2年度	10,000,000	11,393,000	11,393,000	0	113.9	100.0
比較増減	0	△ 3,098,000	△ 3,098,000	0	△ 30.9	0.0
増 減 率	0.0	△ 27.2	△ 27.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して83.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると27.2%減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	50,000,000	85,273,000	85,273,000	0	170.5	100.0
令和2年度	50,000,000	53,589,000	53,589,000	0	107.2	100.0
比較増減	0	31,684,000	31,684,000	0	63.3	0.0
増 減 率	0.0	59.1	59.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して170.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると59.1%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	30,000,000	98,529,000	98,529,000	0	328.4	100.0
令和2年度	32,940,000	61,574,000	61,574,000	0	186.9	100.0
比較増減	△ 2,940,000	36,955,000	36,955,000	0	141.5	0.0
増 減 率	△ 8.9	60.0	60.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して328.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると60.0%増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	200,000,000	234,211,000	234,211,000	0	117.1	100.0
令和2年度	100,000,000	118,381,000	118,381,000	0	118.4	100.0
比較増減	100,000,000	115,830,000	115,830,000	0	△ 1.3	0.0
増 減 率	100.0	97.8	97.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して117.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると97.8%増加しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	2,700,000,000	2,917,968,000	2,917,968,000	0	108.1	100.0
令和2年度	2,537,598,000	2,684,818,000	2,684,818,000	0	105.8	100.0
比較増減	162,402,000	233,150,000	233,150,000	0	2.3	0.0
増減率	6.4	8.7	8.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して108.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると8.7%増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	135,000,000	150,501,260	150,501,260	0	111.5	100.0
令和2年度	155,000,000	140,091,929	140,091,929	0	90.4	100.0
比較増減	△ 20,000,000	10,409,331	10,409,331	0	21.1	0.0
増減率	△ 12.9	7.4	7.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して111.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると7.4%増加しています。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,000	0	0	0	0.0	—
令和2年度	1,000	10,779	10,779	0	1,077.9	100.0
比較増減	0	△ 10,779	△ 10,779	0	△ 1,077.9	—
増減率	0.0	皆減	皆減	—	—	—

決算額は0円で、前年度決算額に比較すると皆減となっています。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	55,000,000	44,186,000	44,186,000	0	80.3	100.0
令和2年度	62,138,000	40,155,000	40,155,000	0	64.6	100.0
比較増減	△ 7,138,000	4,031,000	4,031,000	0	15.7	0.0
増減率	△ 11.5	10.0	10.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して80.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると10.0%増加しています。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	420,351,000	373,871,000	373,871,000	0	88.9	100.0
令和2年度	147,802,000	147,802,000	147,802,000	0	100.0	100.0
比較増減	272,549,000	226,069,000	226,069,000	0	△ 11.1	0.0
増減率	184.4	153.0	153.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して88.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると153.0%増加しています。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	7,632,685,000	7,681,408,000	7,681,408,000	0	100.6	100.0
令和2年度	6,524,524,000	6,465,524,000	6,465,524,000	0	99.1	100.0
比較増減	1,108,161,000	1,215,884,000	1,215,884,000	0	1.5	0.0
増減率	17.0	18.8	18.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると18.8%増加しています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	16,000,000	15,510,000	15,510,000	0	96.9	100.0
令和2年度	16,000,000	15,742,000	15,742,000	0	98.4	100.0
比較増減	0	△ 232,000	△ 232,000	0	△ 1.5	0.0
増減率	0.0	△ 1.5	△ 1.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して96.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.5%減少しています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	174,185,000	162,912,744	162,447,364	0	465,380	93.3	99.7
令和2年度	185,919,000	160,286,633	159,879,183	0	407,450	86.0	99.7
比較増減	△ 11,734,000	2,626,111	2,568,181	0	57,930	7.3	0.0
増減率	△ 6.3	1.6	1.6	—	14.2	—	—

決算額は、予算現額に対して93.3%、調定額に対して99.7%の収入率となっており、前年度決

算額に比較すると 1.6%増加しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 465,380 円です。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	641,944,000	653,186,229	639,558,709	0	13,627,520	99.6	97.9
令和2年度	657,414,000	654,911,910	641,123,000	0	13,788,910	97.5	97.9
比較増減	△ 15,470,000	△ 1,725,681	△ 1,564,291	0	△ 161,390	2.1	0.0
増 減 率	△ 2.4	△ 0.3	△ 0.2	—	△ 1.2	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 97.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.2%減少しています。

決算額の内訳は、使用料 262,119,149 円、手数料 377,439,560 円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 13,547,680 円、保健衛生手数料 79,840 円です。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	14,338,994,004	13,215,227,771	12,258,339,771	956,888,000	85.5	92.8
令和2年度	24,519,065,028	22,437,607,373	21,547,598,369	890,009,004	87.9	96.0
比較増減	△ 10,180,071,024	△ 9,222,379,602	△ 9,289,258,598	66,878,996	△ 2.4	△ 3.2
増 減 率	△ 41.5	△ 41.1	△ 43.1	7.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 85.5%、調定額に対して 92.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 43.1%減少しています。

決算額の内訳は、国庫負担金 6,594,857,203 円、国庫補助金 5,632,814,550 円、委託金 30,668,018 円です。

収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費負担金 131,970,000 円、総務管理費補助金 17,175,000 円、戸籍住民基本台帳費補助金 6,600,000 円、社会福祉費補助金 678,916,000 円、児童福祉費補助金 15,042,000 円、道路橋りょう費補助金 28,675,000 円、都市計画費補助金 49,773,000 円、小学校費補助金 16,972,000 円、中学校費補助金 8,585,000 円、社会教育費補助金 3,180,000 円です。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	3,730,088,075	3,517,487,440	3,497,618,025	19,869,415	93.8	99.4
令和2年度	4,018,331,500	3,752,645,542	3,678,308,467	74,337,075	91.5	98.0
比較増減	△ 288,243,425	△ 235,158,102	△ 180,690,442	△ 54,467,660	2.3	1.4
増減率	△ 7.2	△ 6.3	△ 4.9	△ 73.3	—	—

決算額は、予算現額に対して93.8%、調定額に対して99.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.9%減少しています。

決算額の内訳は、県負担金2,265,323,636円、県補助金990,190,743円、委託金242,103,646円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金248,000円、林業費補助金19,621,415円です。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	127,362,000	127,240,704	127,162,504	78,200	99.8	99.9
令和2年度	116,630,000	141,612,024	141,580,024	32,000	121.4	100.0
比較増減	10,732,000	△ 14,371,320	△ 14,417,520	46,200	△ 21.6	△ 0.1
増減率	9.2	△ 10.1	△ 10.2	144.4	—	—

決算額は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると10.2%減少しています。

決算額の内訳は、財産運用収入68,955,501円、財産売払収入58,207,003円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入78,200円です。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,117,011,000	793,975,634	793,975,634	0	71.1	100.0
令和2年度	116,943,000	88,297,665	88,297,665	0	75.5	100.0
比較増減	1,000,068,000	705,677,969	705,677,969	0	△ 4.4	0.0
増減率	855.2	799.2	799.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して71.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、799.2%増加しています。

決算額の内訳は、一般寄附金10円、総務管理費寄附金779,966,991円、社会福祉費寄附金408,633円、社会教育費寄附金11,600,000円、教育総務費寄附金2,000,000円です。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,362,107,000	1,352,496,076	1,352,496,076	0	99.3	100.0
令和2年度	1,993,206,000	1,955,022,352	1,955,022,352	0	98.1	100.0
比較増減	△ 631,099,000	△ 602,526,276	△ 602,526,276	0	1.2	0.0
増減率	△ 31.7	△ 30.8	△ 30.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると30.8%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金1,048,914,000円、減債基金繰入金181,905,000円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金56,406,493円、新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助事業基金繰入金34,174,451円です。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	3,707,782,104	3,707,782,436	3,707,782,436	0	100.0	100.0
令和2年度	4,232,132,392	4,232,133,307	4,232,133,307	0	100.0	100.0
比較増減	△ 524,350,288	△ 524,350,871	△ 524,350,871	0	0.0	0.0
増減率	△ 12.4	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	2,651,896,000	2,936,086,734	2,658,723,471	129,706	277,233,557	100.3	90.6
令和2年度	3,211,920,000	3,068,041,962	2,796,217,886	460,782	271,363,294	87.1	91.1
比較増減	△ 560,024,000	△ 131,955,228	△ 137,494,415	△ 331,076	5,870,263	13.2	△ 0.5
増減率	△ 17.4	△ 4.3	△ 4.9	△ 71.9	2.2	—	—

決算額は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して90.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.9%減少しています。

決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料21,303,118円、市預金利子16,831円、貸付金元利収入1,762,226,088円、雑入875,177,434円です。雑入の主なものは、南部学校給食センター小中学校給食費245,193,680円、北部学校給食センター小中学校給食費212,862,601円、資源ごみ売却金25,450,791円、令和2年度障害者自立支援給付費負担金45,074,314円、令和2年度障害児施設給付費負担金27,744,377円です。

不納欠損額の内訳は、過年度生活保護法第63条返還金129,706円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入223,458,916円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入954,800円、奨学資金貸付金元利収入9,836,000円、違約金及び延納利息879,537円、小中学校給食費5,040,269円、雑入37,064,035円です。雑入の主なものは、生活保護法第78条徴収金22,841,146円、生活保護法第63条返還金10,967,753円、児童扶養手当返還金2,455,350円です。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
令和3年度	5,302,800,000	4,742,000,000	4,742,000,000	0	89.4	100.0
令和2年度	7,317,500,000	4,581,800,000	4,581,800,000	0	62.6	100.0
比較増減	△ 2,014,700,000	160,200,000	160,200,000	0	26.8	0.0
増減率	△ 27.5	3.5	3.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して89.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.5%増加しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目別)	令和3年度				令和2年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	0	0	—	0	80,200	△ 80,200	皆減
民生債	0	0	—	0	40,100	△ 40,100	皆減
衛生債	90,200	90,200	100.0	0	483,300	△ 393,100	△ 81.3
農林水産業債	43,100	43,100	100.0	0	57,900	△ 14,800	△ 25.6
土木債	827,900	827,900	100.0	0	709,500	118,400	16.7
消防債	88,700	88,700	100.0	0	158,500	△ 69,800	△ 44.0
教育債	1,317,900	1,317,900	100.0	0	822,200	495,700	60.3
災害復旧債	140,400	140,400	100.0	0	485,900	△ 345,500	△ 71.1
臨時財政対策債	2,233,800	2,233,800	100.0	0	1,583,800	650,000	41.0
減収補てん債	0	0	—	0	159,300	△ 159,300	皆減
歳入欠かん債	0	0	—	0	1,100	△ 1,100	皆減
合 計	4,742,000	4,742,000	100.0	0	4,581,800	160,200	3.5

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	62,259,996,183	56,394,229,627	90.6	1,510,553,000	4,355,213,556
令和2年度	74,272,153,920	64,452,899,480	86.8	2,562,968,183	7,256,286,257
比較増減	△ 12,012,157,737	△ 8,058,669,853	3.8	△ 1,052,415,183	△ 2,901,072,701
増 減 率	△ 16.2	△ 12.5	—	△ 41.1	△ 40.0

決算額は、予算現額に対して90.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると12.5%減少しておりますが、執行率においては3.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額1,510,553,000円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。

款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	294,526,831	0.5	9款	消 防 費	1,512,359,596	2.7
2款	総 務 費	8,878,272,049	15.8	10款	教 育 費	7,902,992,055	14.0
3款	民 生 費	20,202,382,626	35.8	11款	災 害 復 旧 費	450,338,051	0.8
4款	衛 生 費	5,042,622,356	9.0	12款	公 債 費	3,881,661,405	6.9
5款	労 働 費	21,362,188	0.0	13款	諸 支 出 金	87,155	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	794,895,940	1.4	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,600,109,111	4.6	合 計		56,394,229,627	100.0
8款	土 木 費	4,812,620,264	8.5				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	302,520,000	294,526,831	97.4	0	7,993,169
令和2年度	309,996,000	299,767,982	96.7	0	10,228,018
比較増減	△ 7,476,000	△ 5,241,151	0.7	0	△ 2,234,849
増 減 率	△ 2.4	△ 1.7	—	—	△ 21.9

決算額は、予算現額に対して97.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.7%減少しておりますが、執行率においては0.7ポイント上昇しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会だより発行事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	9,699,031,183	8,878,272,049	91.5	6,600,000	814,159,134
令和2年度	19,208,110,000	18,679,188,218	97.2	50,963,183	477,958,599
比較増減	△ 9,509,078,817	△ 9,800,916,169	△ 5.7	△ 44,363,183	336,200,535
増 減 率	△ 49.5	△ 52.5	—	△ 87.0	70.3

決算額は、予算現額に対して91.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると52.5%減少しており、執行率においても5.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額6,600,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

戸籍住民基本台帳費

マイナンバーカード事務（市民課） 6,600,000円（未収入特定財源 6,600,000円）

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、ふるさと納税推進事業費、文化施設指定管理事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は7,858,967,134円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、収納事務費、市税還付金等 等で、決算額は488,109,513円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、届出証明等窓口サービス運営事業費、戸籍情報システム運営事業費、マイナンバーカード事務費（市民課）等で、決算額は346,194,268円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、佐野市長選挙・佐野市議会議員選挙費等で、決算額は133,359,416円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は23,648,182円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は、27,993,536円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	22,703,424,000	20,202,382,626	89.0	687,315,000	1,813,726,374
令和2年度	18,565,456,000	17,485,711,313	94.2	0	1,079,744,687
比較増減	4,137,968,000	2,716,671,313	△ 5.2	687,315,000	733,981,687
増 減 率	22.3	15.5	—	皆増	68.0

決算額は、予算現額に対して89.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると15.5%増加しておりますが、執行率においては5.2ポイント低下しています。

翌年度繰越額687,315,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 672,273,000円

(未収入特定財源 672,206,993円)

児童福祉費

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 15,042,000円

(未収入特定財源 15,042,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は9,494,879,298円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費、児童手当支給事業費、児童扶養手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、保育所運営事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は8,554,490,055円です。

生活保護費の主な執行内容は生活保護事務費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,152,548,273円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は465,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	5,618,986,000	5,042,622,356	89.7	0	576,363,644
令和2年度	8,307,069,000	4,708,082,573	56.7	0	3,598,986,427
比較増減	△ 2,688,083,000	334,539,783	33.0	0	△ 3,022,622,783
増 減 率	△ 32.4	7.1	—	—	△ 84.0

決算額は、予算現額に対して89.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.1%増加しており、執行率においても33.0ポイント上昇しています。

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等施設整備支援事業費、市民病院等移行期運営支援事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費、乳幼児・児童生徒予防接種事業費、がん検診等事業費等で、決算額は2,932,968,723円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、佐野地区衛生施設組合参画事業費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費等で、決算額は2,109,653,633円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	23,920,000	21,362,188	89.3	0	2,557,812
令和2年度	23,751,000	21,813,799	91.8	0	1,937,201
比較増減	169,000	△ 451,611	△ 2.5	0	620,611
増 減 率	0.7	△ 2.1	—	—	32.0

決算額は、予算現額に対して89.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.1%減少しており、執行率においても2.5ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	916,685,000	794,895,940	86.7	60,485,000	61,304,060
令和2年度	1,144,055,000	920,152,639	80.4	65,096,000	158,806,361
比較増減	△ 227,370,000	△ 125,256,699	6.3	△ 4,611,000	△ 97,502,301
増 減 率	△ 19.9	△ 13.6	—	△ 7.1	△ 61.4

決算額は、予算現額に対して86.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると13.6%減少しておりますが、執行率においては6.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額60,485,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

農業委員会運営事業 256,000円 (未収入特定財源 248,000円)

林業費

林道施設長寿命化事業 47,007,000 円 (未収入特定財源 45,141,015 円)

林道作原沢入線改良事業 8,954,000 円 (未収入特定財源 8,800,000 円)

事故繰越し

林業費

森林路網整備事業 4,268,000 円 (未収入特定財源 4,180,400 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、防災重点農業用ため池調査事業費、県営農業競争力強化基盤整備参画事業費、下水道事業会計（農業集落排水事業）補助金等で、決算額は 633,616,764 円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、森林経営管理事業費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、林道施設長寿命化事業費等で、決算額は 161,279,176 円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	2,863,197,000	2,600,109,111	90.8	0	263,087,889
令和2年度	3,767,252,000	2,987,654,780	79.3	100,813,000	678,784,220
比較増減	△ 904,055,000	△ 387,545,669	11.5	△ 100,813,000	△ 415,696,331
増 減 率	△ 24.0	△ 13.0	—	△ 100.0	△ 61.2

決算額は、予算現額に対して 90.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 13.0%減少しておりますが、執行率においては 11.5 ポイント上昇しています。

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費、企業立地支援事業費、佐野駅前交流プラザ指定管理事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	5,307,027,000	4,812,620,264	90.7	369,275,000	125,131,736
令和2年度	5,183,958,006	4,521,873,878	87.2	502,120,000	159,964,128
比較増減	123,068,994	290,746,386	3.5	△ 132,845,000	△ 34,832,392
増 減 率	2.4	6.4	—	△ 26.5	△ 21.8

決算額は、予算現額に対して 90.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 6.4%増加しており、執行率においても 3.5 ポイント上昇しています。

翌年度繰越額 369,275,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道維持補修事業 16,446,000 円 (未収入特定財源 0 円)

市道通学路整備事業 27,348,000 円 (未収入特定財源 0 円)

(仮称) 出流原PAスマートインターチェンジ整備事業 92,363,000 円

(未収入特定財源 88,830,000 円)

河川費

普通河川菊水川改修事業 17,032,000 円 (未収入特定財源 17,000,000 円)

普通河川等改良事業 63,078,000 円 (未収入特定財源 62,600,000 円)

砂防施設流末排水路整備事業 13,843,000 円 (未収入特定財源 13,800,000 円)

普通河川鷺川改修事業 23,360,000 円 (未収入特定財源 23,200,000 円)

田沼地区地域排水整備事業 8,050,000 円 (未収入特定財源 7,600,000 円)

都市計画費

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業 40,496,000 円

(未収入特定財源 36,148,000 円)

(仮称) 高萩中央公園整備事業 67,259,000 円 (未収入特定財源 65,825,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、急傾斜地崩壊対策参画事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は291,192,942円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、(仮称) 出流原PAスマートインターチェンジ整備事業費等で、決算額は1,360,370,943円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、普通河川鷺川改修事業費、田沼地区地域排水整備事業費、一般排水路整備事業費、田沼本町地区排水路改修事業費等で、決算額は475,267,055円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、駅南公園西土地地区画整理事業費、下水道事業会計(公共下水道事業)負担金、下水道事業会計(公共下水道事業)補助金、(仮称) 高萩中央公園整備事業費、公園維持管理事業費等で、決算額は2,493,956,254円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は191,833,070円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	1,584,361,000	1,512,359,596	95.5	5,158,000	66,843,404
令和2年度	1,725,600,000	1,620,672,404	93.9	0	104,927,596
比較増減	△ 141,239,000	△ 108,312,808	1.6	5,158,000	△ 38,084,192
増 減 率	△ 8.2	△ 6.7	－	皆増	△ 36.3

決算額は、予算現額に対して95.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.7%減少しておりますが、執行率においては1.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額5,158,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

消防費

防火水槽設置事業 5,158,000円 (未収入特定財源 5,000,000円)

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防庁舎及び附帯設備維持管理事業費、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、消防団車両整備事業費、防災無線改修事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	8,426,788,000	7,902,992,055	93.8	118,658,000	405,137,945
令和2年度	9,822,249,914	7,916,596,736	80.6	1,402,984,000	502,669,178
比較増減	△ 1,395,461,914	△ 13,604,681	13.2	△ 1,284,326,000	△ 97,531,233
増 減 率	△ 14.2	△ 0.2	－	△ 91.5	△ 19.4

決算額は、予算現額に対して93.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.2%減少しておりますが、執行率においては13.2ポイント上昇しています。

翌年度繰越額118,658,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

小学校費

小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業 18,528,000円

(未収入特定財源 18,528,000円)

小学校トイレ洋式化事業 28,090,000円 (未収入特定財源 16,097,000円)

小学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業 4,632,000円

(未収入特定財源 4,632,000円)

中学校費

中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業 8,712,000円

(未収入特定財源 8,712,000円)

中学校トイレ洋式化事業 15,933,000 円 (未収入特定財源 9,485,000 円)
 中学校教育活動新型コロナウイルス感染症対策事業 2,178,000 円
 (未収入特定財源 2,178,000 円)

社会教育費

唐沢山城跡保存整備事業 16,133,000 円 (未収入特定財源 3,180,000 円)

保健体育費

佐野武道館空調設備整備事業 24,452,000 円 (未収入特定財源 24,300,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業費等で、決算額は4,380,373,660円です。

小学校費の主な執行内容は小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は784,691,646円です。

中学校費の主な執行内容は中学校屋内運動場改修事業費、中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は523,025,634円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、佐野各地区公民館維持管理事業費、佐野各地区公民館運営事業費、図書館等指定管理事業費、美術館維持管理事業費等で、決算額は736,230,269円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、国体開催施設整備事業費、運動公園等指定管理事業費、南部学校給食センター調理・配送業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は1,478,670,846円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	829,139,000	450,338,051	54.3	263,062,000	115,738,949
令和2年度	2,252,288,000	1,405,208,156	62.4	440,992,000	406,087,844
比較増減	△ 1,423,149,000	△ 954,870,105	△ 8.1	△ 177,930,000	△ 290,348,895
増 減 率	△ 63.2	△ 68.0	—	△ 40.3	△ 71.5

決算額は、予算現額に対して54.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると68.0%減少しており、執行率においても8.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額263,062,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

公共土木施設災害復旧費

令和元年東日本台風に伴う橋りょう災害復旧事業 263,062,000 円

(未収入特定財源 262,870,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農林水産施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う農業施設災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う林道災害復旧事業費、県営林道牛の沢出原線災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う農地災害復旧事業費で、決算額は190,528,424円です。

公共土木施設災害復旧費の執行内容は令和元年東日本台風に伴う市道等災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う橋りょう災害復旧事業費、令和元年東日本台風に伴う普通河川等災害復旧事業費で、決算額は259,809,627円です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	3,884,037,000	3,881,661,405	99.9	0	2,375,595
令和2年度	3,888,392,000	3,886,016,946	99.9	0	2,375,054
比較増減	△ 4,355,000	△ 4,355,541	0.0	0	541
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	—	—	0.0

決算額は、予算現額に対して99.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.1%減少しておりますが、執行率においては前年同様となっています。

令和3年度末における市債未償還元金総額は、41,056,067千円（前年度比 982,008千円、2.5%増加）です。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	195,000	87,155	44.7	0	107,845
令和2年度	324,000	160,056	49.4	0	163,944
比較増減	△ 129,000	△ 72,901	△ 4.7	0	△ 56,099
増 減 率	△ 39.8	△ 45.5	—	—	△ 34.2

決算額は、予算現額に対して44.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると45.5%減少しており、執行率においても4.7ポイント低下しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第14款 予備費

(単位：円)

款	項	充用額	計
総務費	総務管理費	86,266,000	86,458,000
	戸籍住民基本台帳費	192,000	
衛生費	保健衛生費	3,069,000	3,069,000
商工費	商工費	1,276,000	1,276,000
教育費	教育総務費	770,000	8,511,000
	中学校費	5,995,000	
	社会教育費	1,746,000	
合計			99,314,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 99,314,000 円、充用率は 49.7% となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,307,471,105 円（予算対比 99.5%）

歳出 11,942,852,326 円（同 96.6%）

で歳入歳出差引残額は 364,618,779 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 154,198,208 円（1.3%）

歳出 83,010,360 円（0.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	12,307,471,105
歳出	②	11,942,852,326
歳入歳出差引残額	①－②＝③	364,618,779
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和3年度実質収支額	③－④＝⑤	364,618,779
令和2年度実質収支額	⑥	293,430,931
単年度収支額	⑤－⑥	71,187,848

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	12,366,153,000	12,788,649,309	12,307,471,105 (還付未済額1,213,300円含)	71,708,749	410,682,755	99.5	96.2
令和2年度	12,549,883,000	12,693,058,974	12,153,272,897 (還付未済額1,099,300円含)	73,326,705	467,558,672	96.8	95.7
比較増減	△ 183,730,000	95,590,335	154,198,208	△ 1,617,956	△ 56,875,917	2.7	0.5
増減率	△ 1.5	0.8	1.3	△ 2.2	△ 12.2	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 96.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.3%増加しています。

収入済額には、還付未済額 1,213,300 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、2,401,104,294 円（前年度比 67,605,044 円、2.7%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,505,700 円（同 56,700 円、3.6%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金で、決算額は 6,888,000 円（同 13,733,000 円、66.6%減少）です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金（普通交付金）、保険給付費等交付金（特別交付金）で、決算額は8,288,888,915円（同 130,240,088円、1.6%増加）です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は216,772円（同 356,900円、62.2%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,245,850,666円（同 110,445,626円、9.7%増加）です。

繰越金の決算額は293,430,931円（同 8,534,284円、2.8%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は医療給付費分延滞金、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者診療報酬給付費返還金等で、決算額は69,585,827円（同 3,798,422円、5.8%増加）です。

不納欠損額の内容は保険税71,126,861円、諸収入581,888円で、前年度に比較して1,617,956円減少しています。

収入未済額の内訳は保険税408,518,972円、諸収入2,163,783円で、前年度に比較して56,875,917円減少しています。

歳 出

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	12,366,153,000	11,942,852,326	96.6	0	423,300,674
令和2年度	12,549,883,000	11,859,841,966	94.5	0	690,041,034
比較増減	△ 183,730,000	83,010,360	2.1	0	△ 266,740,360
増 減 率	△ 1.5	0.7	—	—	△ 38.7

決算額は、予算現額に対して96.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.7%増加しており、執行率においても2.1ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、国民健康保険税賦課事務費等で、決算額は227,689,025円（前年度比 3,505,220円、1.5%減少）です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、一般被保険者高額療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は8,020,290,550円（同 215,261,048円、2.8%増加）です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：円、%）

区分	年度		対前年度比
	令和3年度	令和2年度	
療養諸費	7,002,053,952	6,826,311,716	102.6
歳出総額	11,942,852,326	11,859,841,966	100.7
構成比	58.6	57.6	101.7

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は3,258,760,815円(同 157,597,211円、4.6%減少)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は68,021,190円(同 1,312,095円、2.0%増加)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は213,647,410円(同 8,890,938円、4.0%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者保険税還付金、保険給付費等交付金償還金、特定健康診査等負担金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は154,443,336円(同 36,430,586円、30.9%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 236,907,219 円（予算対比 83.1%）

歳出 236,907,219 円（同 83.1%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 23,026,435 円（8.9%）

歳出 23,026,435 円（8.9%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	236,907,219
歳出	②	236,907,219
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和3年度実質収支額	③－④＝⑤	0
令和2年度実質収支額	⑥	0
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	285,018,000	236,907,219	236,907,219	0	0	83.1	100.0
令和2年度	300,246,000	259,933,654	259,933,654	0	0	86.6	100.0
比較増減	△ 15,228,000	△ 23,026,435	△ 23,026,435	0	0	△ 3.5	0.0
増減率	△ 5.1	△ 8.9	△ 8.9	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 83.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 8.9%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、133,714,191 円（前年度比 13,239,060 円、9.0%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 478,530 円（同 25,170 円、5.0%減少）です。

国庫支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金及び新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金で、決算額は 4,165,000 円（同 4,785,000 円、53.5%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 90,193,559 円（同 8,639,465 円、10.6%増加）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 4,855,939 円（同 5,816,670 円、

54.5%減少)です。

市債の執行内容は医療機械器具整備事業債で、決算額は3,500,000円(同7,800,000円、69.0%減少)です。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	285,018,000	236,907,219	83.1	0	48,110,781
令和2年度	300,246,000	259,933,654	86.6	0	40,312,346
比較増減	△15,228,000	△23,026,435	△3.5	0	7,798,435
増減率	△5.1	△8.9	—	—	19.3

決算額は、予算現額に対して83.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると8.9%減少しており、執行率においても3.5ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費		150,097,515	63.4	150,553,075	57.9	99.7
医業費		72,442,132	30.6	84,961,829	32.7	85.3
施設整備費		8,179,996	3.4	19,668,000	7.6	41.6
公債費		4,860,576	2.0	4,750,750	1.8	102.3
予備費		0	0.0	0	0.0	—
諸支出金		1,327,000	0.6	0	0.0	皆増
合計		236,907,219	100.0	259,933,654	100.0	91.1

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は150,097,515円(前年度比455,560円、0.3%減少)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は72,442,132円(同12,519,697円、14.7%減少)です。

施設整備費の執行内容は医療用機械器具購入事業費で、決算額は8,179,996円(同11,488,004円、58.4%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は4,860,576円(同109,826円、2.3%増加)です。

予備費の充用は1款総務費へ347,000円で、充用率は17.4%です。

諸支出金の執行内容は医療施設等設備整備費補助金償還金で、決算額は1,327,000円(同皆増)です。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 11,687,598,666 円（予算対比 100.3%）

歳出 11,387,617,850 円（同 97.8%）

で歳入歳出差引残額は 299,980,816 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 306,748,529 円（2.7%）

歳出 114,964,130 円（1.0%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	11,687,598,666
歳出	②	11,387,617,850
歳入歳出差引残額	①－②＝③	299,980,816
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和3年度実質収支額	③－④＝⑤	299,980,816
令和2年度実質収支額	⑥	108,196,417
単年度収支額	⑤－⑥	191,784,399

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	11,649,374,000	11,759,188,732	11,687,598,666 (還付未済額3,562,300円含)	21,820,566	53,331,800	100.3	99.4
令和2年度	11,505,393,000	11,462,197,403	11,380,850,137 (還付未済額2,206,800円含)	18,371,100	65,182,966	98.9	99.3
比較増減	143,981,000	296,991,329	306,748,529	3,449,466	△ 11,851,166	1.4	0.1
増減率	1.3	2.6	2.7	18.8	△ 18.2	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対しては 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.7%増加しています。

収入済額には、還付未済額 3,562,300 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,456,102,600 円（前年度比 64,071,600 円、2.7%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 229,900 円（同 63,400 円、21.6%減少）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,673,506,540 円（同 88,414,340 円、3.4%増加）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 2,959,811,000 円（同 39,079,351 円、1.3%増加）です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は1,647,365,117円(同 62,756,585円、4.0%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は43,953円(同 106,988円、70.9%減少)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は1,841,151,828円(同 58,179,218円、3.3%増加)です。

繰越金の決算額は108,196,417円(同 5,951,403円、5.2%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は1,191,311円(同 369,226円、44.9%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料21,641,000円、返納金179,566円で、前年度に比較して3,449,466円増加しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料53,331,800円で、前年度に比較して11,851,166円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)					
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	11,649,374,000	11,387,617,850	97.8	0	261,756,150
令和2年度	11,505,393,000	11,272,653,720	98.0	0	232,739,280
比較増減	143,981,000	114,964,130	△ 0.2	0	29,016,870
増 減 率	1.3	1.0	—	—	12.5

決算額は、予算現額に対して97.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.0%増加しておりますが、執行率においては0.2ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は242,684,348円(前年度比 10,465,098円、4.1%減少)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は10,473,090,352円(同 128,736,947円、1.2%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0円(同 増減なし)です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は523,164,671円(同 25,465,335円、4.6%減少)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費、寝たきり高齢者等紙おむつ券給

付事業費で、決算額は26,839,600円(同 11,503,600円、75.0%増加)です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は75,694,962円(同 13,857,785円、15.5%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は地域支援事業償還金等で、決算額は46,143,917円(同 24,511,801円、113.3%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,435,001,573 円 (予算対比 98.3%)

歳出 1,431,589,173 円 (同 98.1%)

で歳入歳出差引残額は 3,412,400 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 16,625,369 円 (1.2%)

歳出 14,911,069 円 (1.1%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,435,001,573
歳出	②	1,431,589,173
歳入歳出差引残額	①－②＝③	3,412,400
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和3年度実質収支額	③－④＝⑤	3,412,400
令和2年度実質収支額	⑥	1,698,100
単年度収支額	⑤－⑥	1,714,300

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和3年度	1,459,843,000	1,445,664,673	1,435,001,573 (還付未済額2,827,100円含)	843,000	12,647,200	98.3	99.3
令和2年度	1,437,623,000	1,430,944,704	1,418,376,204 (還付未済額1,325,000円含)	737,200	13,156,300	98.7	99.1
比較増減	22,220,000	14,719,969	16,625,369	105,800	△ 509,100	△ 0.4	0.2
増減率	1.5	1.0	1.2	14.4	△ 3.9	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.3%、調定額に対して 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.2%増加しています。

収入済額には、還付未済額 2,827,100 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,032,910,900 円(前年度比 18,078,000 円、1.8%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 157,400 円(同 34,300 円、17.9%減少)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 374,476,205 円(同 287,218 円、0.1%減少)です。

繰越金の決算額は 1,698,100 円(同 95,700 円、5.3%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残

額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は健診事業受託事業収入等で、決算額は25,758,968円(同 881,413円、3.3%減少)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料843,000円で、前年度に比較して105,800円増加しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料12,647,200円で、前年度に比較して509,100円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,459,843,000	1,431,589,173	98.1	0	28,253,827
令和2年度	1,437,623,000	1,416,678,104	98.5	0	20,944,896
比較増減	22,220,000	14,911,069	△ 0.4	0	7,308,931
増減率	1.5	1.1	—	—	34.9

決算額は、予算現額に対して98.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.1%増加しておりますが、執行率においては0.4ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業費等で、決算額は53,601,219円(前年度比 1,473,142円、2.7%減少)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,346,936,660円(同 18,657,880円、1.4%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は30,054,794円(同 1,888,769円、5.9%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は996,500円(同 384,900円、27.9%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,730,852 m²、建物（延面積）は木造 36,248 m²、非木造 460,488 m²、合計 496,736 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、28,595 m²の減少、建物については、木造では 724 m²の減少、非木造では 12,779 m²の減少、合計で 13,503 m²の減少となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 87,424 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 807 m³の増加となりましたが杉並木の増減はありませんでした。

有価証券については、113,506 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 725 点で、前年度末より 196 点減少しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 369,275 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 30,643 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 20 基金の計 21 基金で 18,682,759 千円です。これを前年度に比較すると 3,901,902 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和3年度末管理状況	1,602,491,815	111,512,917	0	1,714,004,732
令和2年度末管理状況	1,606,158,550	107,759,027	0	1,713,917,577
比較増減	△ 3,666,735	3,753,890	0	87,155

(単位：円)

当年度運用状況						
内訳	収入			支出		差引
現金・預金	基金繰入額	売払額	会社からの償還金	購入額	会社への貸付金	△ 3,666,735
	87,155	0	0	3,753,890	0	
不動産	購入額			売払額		3,753,890
	3,753,890			0		
貸付金	会社への貸付金			会社からの償還金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年度中運用額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収入				支出		
	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計(A)	貸付額(B)		
10,000,000	0	9,555,000	6,520,000	16,075,000	6,310,000	9,765,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年度中運用額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収入				支出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計(A)	貸付額(B)		
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	293

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年度中運用額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収入				支出		
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計(A)	購入額(B)		
6,500,000	0	1,894,460	12,337,200	14,231,660	13,225,000	1,006,660	526,586

決 算 審 査 資 料

1 総括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	40
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	41
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	41
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	42
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	43
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	44
第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	45
第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	46

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

会計名	区分	年度	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残高
				決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計		R3	62,259,996,183	59,812,143,950	96.1	70.0	56,394,229,627	90.6	69.3	3,417,914,323
		R2	74,272,153,920	68,160,681,916	91.8	73.0	64,452,899,480	86.8	72.2	3,707,782,436
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		R3	12,366,153,000	12,307,471,105	99.5	14.4	11,942,852,326	96.6	14.7	364,618,779
		R2	12,549,883,000	12,153,272,897	96.8	13.0	11,859,841,966	94.5	13.3	293,430,931
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		R3	285,018,000	236,907,219	83.1	0.3	236,907,219	83.1	0.3	0
		R2	300,246,000	259,933,654	86.6	0.3	259,933,654	86.6	0.3	0
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		R3	11,649,374,000	11,687,598,666	100.3	13.6	11,387,617,850	97.8	14.0	299,980,816
		R2	11,505,393,000	11,380,850,137	98.9	12.2	11,272,653,720	98.0	12.6	108,196,417
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計		R3	1,459,843,000	1,435,001,573	98.3	1.7	1,431,589,173	98.1	1.7	3,412,400
		R2	1,437,623,000	1,418,376,204	98.7	1.5	1,416,678,104	98.5	1.6	1,698,100
合 計		R3	88,020,384,183	85,479,122,513	97.1	100.0	81,393,196,195	92.5	100.0	4,085,926,318
		R2	100,065,298,920	93,373,114,808	93.3	100.0	89,262,006,924	89.2	100.0	4,111,107,884
差 引 増 減			△ 12,044,914,737	△ 7,893,992,295	—	—	△ 7,868,810,729	—	—	△ 25,181,566

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
市 税		17,802,992,700	98.1	18,146,880,955
地 方 譲 与 税		459,295,000	101.4	452,760,000
利 子 割 交 付 金		8,295,000	72.8	11,393,000
配 当 割 交 付 金		85,273,000	159.1	53,589,000
株式等譲渡所得割交付金		98,529,000	160.0	61,574,000
法 人 事 業 税 交 付 金		234,211,000	197.8	118,381,000
地 方 消 費 税 交 付 金		2,917,968,000	108.7	2,684,818,000
ゴルフ場利用税交付金		150,501,260	107.4	140,091,929
自動車取得税交付金		0	皆減	10,779
環 境 性 能 割 交 付 金		44,186,000	110.0	40,155,000
地 方 特 例 交 付 金		373,871,000	253.0	147,802,000
地 方 交 付 税		7,681,408,000	118.8	6,465,524,000
交通安全対策特別交付金		15,510,000	98.5	15,742,000
分 担 金 及 び 負 担 金		162,447,364	101.6	159,879,183
使 用 料 及 び 手 数 料		639,558,709	99.8	641,123,000
国 庫 支 出 金		12,258,339,771	56.9	21,547,598,369
県 支 出 金		3,497,618,025	95.1	3,678,308,467
財 産 収 入		127,162,504	89.8	141,580,024
寄 附 金		793,975,634	899.2	88,297,665
繰 入 金		1,352,496,076	69.2	1,955,022,352
繰 越 金		3,707,782,436	87.6	4,232,133,307
諸 収 入		2,658,723,471	95.1	2,796,217,886
市 債		4,742,000,000	103.5	4,581,800,000
歳 入 合 計		59,812,143,950	87.8	68,160,681,916

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
議 会 費		294,526,831	98.3	299,767,982
総 務 費		8,878,272,049	47.5	18,679,188,218
民 生 費		20,202,382,626	115.5	17,485,711,313
衛 生 費		5,042,622,356	107.1	4,708,082,573
労 働 費		21,362,188	97.9	21,813,799
農 林 水 産 業 費		794,895,940	86.4	920,152,639
商 工 費		2,600,109,111	87.0	2,987,654,780
土 木 費		4,812,620,264	106.4	4,521,873,878
消 防 費		1,512,359,596	93.3	1,620,672,404
教 育 費		7,902,992,055	99.8	7,916,596,736
災 害 復 旧 費		450,338,051	32.0	1,405,208,156
公 債 費		3,881,661,405	99.9	3,886,016,946
諸 支 出 金		87,155	54.5	160,056
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		56,394,229,627	87.5	64,452,899,480

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税		17,802,992,700	18,146,880,955	29.8	26.6
分担金及び負担金		162,447,364	159,879,183	0.3	0.2
使用料及び手数料		639,558,709	641,123,000	1.1	1.0
財 産 収 入		127,162,504	141,580,024	0.2	0.2
寄 附 金		793,975,634	88,297,665	1.3	0.1
繰 入 金		1,352,496,076	1,955,022,352	2.3	2.9
繰 越 金		3,707,782,436	4,232,133,307	6.2	6.2
諸 収 入		2,658,723,471	2,796,217,886	4.4	4.1
計		27,245,138,894	28,161,134,372	45.6	41.3
地 方 譲 与 税		459,295,000	452,760,000	0.8	0.7
利 子 割 交 付 金		8,295,000	11,393,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		85,273,000	53,589,000	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金		98,529,000	61,574,000	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		234,211,000	118,381,000	0.4	0.2
地方消費税交付金		2,917,968,000	2,684,818,000	4.9	3.9
ゴルフ場利用税交付金		150,501,260	140,091,929	0.3	0.2
自動車取得税交付金		0	10,779	0.0	0.0
環境性能割交付金		44,186,000	40,155,000	0.1	0.1
地方特例交付金		373,871,000	147,802,000	0.6	0.2
地 方 交 付 税		7,681,408,000	6,465,524,000	12.8	9.5
交通安全対策特別交付金		15,510,000	15,742,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		12,258,339,771	21,547,598,369	20.5	31.6
県 支 出 金		3,497,618,025	3,678,308,467	5.8	5.4
市 債		4,742,000,000	4,581,800,000	7.9	6.7
計		32,567,005,056	39,999,547,544	54.4	58.7
歳 入 合 計		59,812,143,950	68,160,681,916	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
保 険 税		2,401,104,294	97.3	2,468,709,338
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		1,505,700	96.4	1,562,400
国 庫 支 出 金		6,888,000	33.4	20,621,000
県 支 出 金		8,288,888,915	101.6	8,158,648,827
財 産 収 入		216,772	37.8	573,672
繰 入 金		1,245,850,666	109.7	1,135,405,040
繰 越 金		293,430,931	97.2	301,965,215
諸 収 入		69,585,827	105.8	65,787,405
歳 入 合 計		12,307,471,105	101.3	12,153,272,897

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
総 務 費		227,689,025	98.5	231,194,245
保 険 給 付 費		8,020,290,550	102.8	7,805,029,502
国民健康保険事業費納付金		3,258,760,815	95.4	3,416,358,026
保 健 事 業 費		68,021,190	102.0	66,709,095
積 立 金		213,647,410	96.0	222,538,348
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		154,443,336	130.9	118,012,750
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,942,852,326	100.7	11,859,841,966

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
診 療 収 入		133,714,191	91.0	146,953,251
使用料及び手数料		478,530	95.0	503,700
国庫支出金		4,165,000	46.5	8,950,000
繰入金		90,193,559	110.6	81,554,094
繰越金		0	-	0
諸 収 入		4,855,939	45.5	10,672,609
市 債		3,500,000	31.0	11,300,000
歳 入 合 計		236,907,219	91.1	259,933,654

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
総 務 費		150,097,515	99.7	150,553,075
医 業 費		72,442,132	85.3	84,961,829
施設整備費		8,179,996	41.6	19,668,000
公 債 費		4,860,576	102.3	4,750,750
予 備 費		0	-	0
諸 支 出 金		1,327,000	皆増	0
歳 出 合 計		236,907,219	91.1	259,933,654

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
保 険 料		2,456,102,600	102.7	2,392,031,000
使用料及び手数料		229,900	78.4	293,300
国 庫 支 出 金		2,673,506,540	103.4	2,585,092,200
支 払 基 金 交 付 金		2,959,811,000	101.3	2,920,731,649
県 支 出 金		1,647,365,117	104.0	1,584,608,532
財 産 収 入		43,953	29.1	150,941
繰 入 金		1,841,151,828	103.3	1,782,972,610
繰 越 金		108,196,417	94.8	114,147,820
諸 収 入		1,191,311	144.9	822,085
歳 入 合 計		11,687,598,666	102.7	11,380,850,137

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
総 務 費		242,684,348	95.9	253,149,446
保 険 給 付 費		10,473,090,352	101.2	10,344,353,405
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地 域 支 援 事 業 費		523,164,671	95.4	548,630,006
保 健 福 祉 事 業 費		26,839,600	175.0	15,336,000
基 金 積 立 金		75,694,962	84.5	89,552,747
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		46,143,917	213.3	21,632,116
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		11,387,617,850	101.0	11,272,653,720

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
後期高齢者医療保険料		1,032,910,900	101.8	1,014,832,900
使用料及び手数料		157,400	82.1	191,700
繰入金		374,476,205	99.9	374,763,423
繰越金		1,698,100	94.7	1,793,800
諸収入		25,758,968	96.7	26,640,381
国庫支出金		—	皆減	154,000
歳入合計		1,435,001,573	101.2	1,418,376,204

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和3年度	対前年比	令和2年度
総務費		53,601,219	97.3	55,074,361
後期高齢者医療広域連合 納付金		1,346,936,660	101.4	1,328,278,780
保健事業費		30,054,794	94.1	31,943,563
公債費		0	—	0
諸支出金		996,500	72.1	1,381,400
予備費		0	—	0
歳出合計		1,431,589,173	101.1	1,416,678,104